

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	希望勤務機関調査実施事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	人材育成課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	互井 謙治			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全職員（6級以下）	意図	職員の職務や職場環境等の率直な意見や希望を把握し、その能力開発、士気の向上、適材適所の人材配置等に資するとともに、適正かつ民主的な人事管理の方針とする。
事業内容	職員の職務や職場環境等の率直な意見や希望を把握し、その能力開発、士気の向上、適材適所の人材配置等に資するとともに、適正かつ民主的な人事管理の方針とする。			
事業開始から現在までの状況変化	継続して実施しており、特に変化はない。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	回答率	46.70	48.30	43.80	%	→→	回答数÷対象者数
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） この調査により、職員の希望勤務機関の把握をはじめ、行政の効率的な運営と市民サービスの向上に生かしている。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		343,250	335,600	329,600				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		343,250	335,600	329,600				
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	グループウェアを使用できる機器数の配置が少ない職場や休職者、育休者も電子ベースで回答ができるよう電子メールでの受け付けを検討する。	③取組における課題(Check)	派遣職員への希望勤務機関調査の実施については実施していなかったため、実施を検討する。
②H30に実施した取組(Do)	希望勤務機関調査の電子メールでの受け付けを検討したが、個人情報や課共通のメールアドレスで受信することは適切ではないと判断しメールでの受付は見送った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	派遣職員については、電子メールで希望勤務機関調査のお知らせをし、郵送での提出を受け付けることを検討する。